

食糧経済学への接近

農業史と食糧経済学

永 田 正 造

1. 農業史の視角
2. 農業経済学の課題の変遷と農業史

1. 農業史の視角

農業史とは、広い意味での農業経済学の隣接分野の一部門であり、農業に関する社会的、経済的、政治的な諸問題の変遷とその法則性をとり扱う社会科学の一つである。したがって、農業に関する自然科学的な諸問題の推移を純粹に自然科学の立場からとり扱うことは、農業史の問題ではなく、むしろ農学史の問題である。

とはいっても、もちろん、農業に関する社会科学的な諸問題と自然科学的な諸問題とは、それほど載然と区分される無縁なものではなくて、それぞれ同じ農業の二つの側面である。農業に関する社会科学的な諸問題は、自然科学的諸問題を土台として生起するものであって、後者を離れて前者が成立するものではない。この両者がいわば相交わる境界線をなすものが、いわゆる農業技術ないし生産力の問題である。農業技術ないし生産力の問題は、一方ではそれ自体としては自然科学的な農学の対象であるとともに、他方ではそれを背景として社会科学的な農業問題が展開する前提をなすものである。

その限りにおいて、農業史とは、より詳しくいえば、農業技術ないし生産力の問題をつねに前提とするところの、農業に関する社会的、経済的、政治的な諸問題の変遷とその法則性を明らかにする学問だといってよいだろう。

しかし、農業史のもつこのような二面性は、当然、その視角にも反映してくる。

すなわち、その第一は、農業史を考えていくにあたって、生産力＝技術的視点を重視していく立場であり、その第二は、生産関係＝とくに土地所有関係を基礎におく分配関係を重視する立場である。

以下、若干これを敷衍しよう。

(1) 生産力＝技術的視点を重視しようとする視角

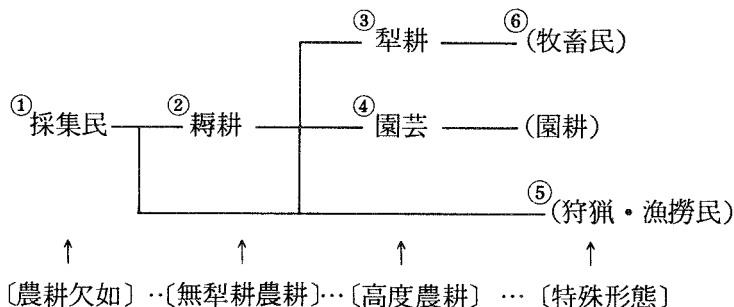
もともと食糧生産部門の一つとしての農業の歴史は旧く古い。もしそれが栽培植物の起源をたずねるということでもあれば、それは遠く新石器時代にもさかのぼることであろう。同様のことは、その労働手段である農具の歴史についてもいえる。いうまでもなく、農業とは、これらの作物、農具を媒介としながら有用植物の生産、収穫をはかる

ため継続的に土地を利用する持続的な経済活動であり、このことは、この経済活動の目的が営利行為として確立される近代的農業にせよ、それ以前の自給的、伝統的農業にせよ、その本質は変わらない。しかしとはいうものの、所定の空間で持定の作物を保護し、育成すること自体すでに原生的な自然そのままとはいえず、そこにはこうした原生的な自然＝風土に対する人間の順応、適応、征服の活動の長い過程があり、そこにそれぞれの時代なり場所なりの文化が形成されることに留意しなければならない（英語ないしはドイツ語で、文化をあらわす Culture ないし Kultur は、それぞれ、耕やすという意味をもっているということを想起せよ）。

このため、農業とくにその基本である農耕の発展段階を主要農具である 耨（Hacke, Hoe, くわ）と犁（Pflug, Plow, すき）によって規定し、耨耕から犁耕の文化を区分し、前者から後者への発展を一般化する見方がある。

E・ハーン（E. Hahn）、その継承者としての R. クルチモウスキー（R. Krzymowski）、E・ウェルト（E. Werth）等の説がそれである。

いま、ハーンの農耕発展過程を図式化してみると、つぎのようになる



すなわち、ハーンは、農耕の欠如する段階を①採集民、無犁耕農耕の段階を②耨耕とする。そして耨耕から発達する段階として③犁耕と④園芸（Gartenbau, Gardening）とに分つ。園芸は耨耕のやり方より集約的な形にかえて現代まで引きついで営まれる栽培である。さらにこれを園圃（Garten, Garden）だけでなく通常の農圃（Ackerboden, Field）にまで延長したものに日本をはじめアジアでみられる園耕がある。その特徴としては、犁耕を欠く手労働農耕と大家畜飼養の不緊密な点とがあげられる。また、立地条件により、以上の過程に変異がみられるものとして⑤狩猟・漁撈民と⑥牧畜民がある。⑤は①の採集活動のほか、主として②の耨耕と結合する。⑥は犁耕が必然的に到達する経路ではなく、むしろ耕境外に溢出した遊牧民による特化形態である。

このような農耕形態の類型化の上に、A・マウリチオ（A・Maurizio）等は、耨耕文

化における粥飯作物（Breipflanzen）、犁耕文化における餅麴作物（Brotpflanzen）の主食区分をし、カユ食からパン食の形成を系統化しているが、いずれにしても、こうした発展段階区分は、農具ないしその背景としての風土を基礎とするものであるだけにやや静態的であり、こうした発展段階が如何にしてもたらされたかという動態的な観点に欠ける憾みがある。その意味でこうした視角は、農業のもつ文化人類学的ないしは風土論的な一側面に関する見方の有力な基盤とはなりえても、より広く農業の展開過程を明らかにしていこうとする場合には必ずしもそれほど有効な基盤とはなりえない性格をもっている。

そこで、次には、より動態的な生産力＝技術的視点での把握をめざして、農業技術史等の分野で代表されるような耕起、播種、肥培管理、収穫、調製等の各種技術の発展過程やそれらの相互連関ないしはその時代としての農業生産力構造とその展開形態を重視する立場や、稲作、綿花作等々の各種の作物の栽培史に重点が移っていった。

しかし、こうした視角で農業史とくにその通史を構成することは容易ではない。

というのは、農業の生産力＝技術的視点での発展といい、時代としての農業生産力構造とその展開形態といっても、それらは決して純粋培養的に形成されるわけではなく、また時系列的にみても、長い停滞の後に急激な昂揚が生じたり、あるいはその逆のケースもあるなど発展の仕方も決して一様でなだらかなものであるとは限らないからである。

そこで、こうした相異がなぜ生ずるのかという問題に立ちいっていくとすれば、農業史の視点は、当然に、生産力＝技術的視点を含めての生産物の分配関係＝生産関係の分析を通じて、社会経済史的領域への拡がりをもつことになる。

こうして、農業史における第二の視角としての生産関係とくに土地所有関係を基礎とする分配関係を重視していく立場が発場する。

(2) 生産関係＝土地所有関係を基礎とする生産物の分配関係を重視しようとする視角。

前述したように、人間は原理的な自然＝風土に対して、生産力＝技術的側面をもって働らきかけていくが、その際その働らきかけにおいて相互に社会的な関係を取り結んでいく。このような生産＝人間の原生的自然に対する働らきかけのなかで結ばれる社会的関係を生産関係とよぶ。この生産関係は、なによりも、生産手段の所有をめぐる関係であるが、この生産手段の所有関係は、労働主体と生産手段との関係を基準にして、つぎの二つに大別される。一つは労働主体がそのまま生産手段の所有者である本源的所有であり、労働主体が集団であるか個人であるかに応じて、共同所有または私的所有の形態をとるが、いずれの場合でも、労働主体自身が生産手段の所有者であるという意味で無

階級である。その具体的形態としては、社会＝労働主体の共同体に対するその成員である労働主体の自立度に応じて、原始的形態（共同体に対する成員の自立度が全くないもの）、アジア的形態（共同体内部に世帯共同体的大家族がある程度の自立性をもって形成されているが、全体的には共同体に対する成員の自立度が低いもの）、ギリシャ・ローマ的（古典古代的）形態（共同体の成員は家父長制的大家族であり、その自立度がかなり強いもの。ただし成員相互間の競争関係も強く、共同体自体としては縮小する）、ゲルマン的形態（共同体の成員は単婚小家族であり、かつその自立度もかなり高いもの）、小ブルジョア形態（共同体はすでに統一国家となり、その下で商品生産を行なう独立小生産者層。後述する二次的所有形態としての資本制的形態に照応する）、社会主義的形態等があげられよう。

他の一つは、労働主体が生産手段の所有者たりえない二次的所有である。この形態が二次的所有とよばれるのは、本源的所有の解体（労働主体と生産手段の所有者との分裂＝階級分化）により成立する派生的形態であるからである。これは、いうまでもなく、他方に非所有の存在を前提とする所有であり、当然のことながら、生産手段の所有者である資本家とその非所有者である労働者の階級関係の形態をとる。その具体的形態としては、本源的所有形態におけるアジア的形態が解体したものとしてのアジア貢納制的形態、ギリシャ・ローマ的形態が解体したものとしての奴隷制的形態、ゲルマン的形態が解体したものとしての封建制的形態、小ブルジョアの形態が解体したものとしての資本制的形態があげられるが、もちろんこれらの複合的な形態も当然に考えられる。

なお、生産関係は、このような生産手段の所有関係をかなめとして、さらに広くは、生産の契機をなす生産物の分配・消費の関係をも含むものである。というのは、この分配・消費関係は、当然のことながら、生産手段の所有関係＝生産関係によって規定されるからである。

したがって、以上のような生産関係の総体 — この場合、生産関係の総体とは前述の分配消費関係を含む総体であるとともに、段階・性格をこととして並存する他の多数の生産関係の総体という意味も含ませる — は、全体としての社会の経済構造をなし、社会の土台となる。そして、このうえに、政治的・法律的・イデオロギー的上部構造が築きあげられる。

しかも、こうした生産関係は、物質的生産力の特定の発達段階＝生産様式と対応関係にある。このことは、前述したように人間が原始的な自然に対して、生産力＝技術的側面をもって働らきかけていく際、同時に相互に社会的な関係をとり結んでいくことの反映にはかならない。したがって、その限りにおいて、生産力の特定の発達段階＝生産様

式とその下での生産関係とは統一しているともいえるが、現実にはこの統一は、矛盾を内包する。すなわち、人間のたゆまざる創造力と協力の結果、生産力＝生産様式はたえず変化・発展するが、生産関係は、社会関係・法律関係として、ともすれば固定されがちであり変化しにくい性格をもつ。もちろん、生産力＝生産様式の発展とともに、生産関係も当初はそれなりに発展していくが、次第に両者の関係は不相応となり、そのギャップが目立つようになって、やがては生産力＝生産様式の一層の発展とともに、両者の矛盾の解決として生産力＝生産様式の外被である生産関係の変革が行なわれ、再び新しい生産力＝生産様式に見合った生産関係が形成されてくる。いわゆる生産力と生産関係の矛盾を契機とする歴史の発展である。

ところで、農業の場合、土地がその主要な生産手段であった。したがって、そこでは、生産関係は主として土地所有関係をめぐるものとしてあらわれてこざるをえない。

事実、この視角に立つ農業史の分野では、さまざまな形で地主制成立史や各地における「地主－小作」関係の分析は、寄生地主と頻発する小作争議で代表されるような生産関係＝土地所有関係を基礎とする生産物の分配関係が、その生産力の発展にどのような影響を及ぼしているのかという点を明らかにすることに重点がおかれていた。また、こうした実績を踏まえての農民層分解の展望は、日本農業ひいては日本資本主義の特質解明のためにも多くの手がかりを与えるとともに、自作農・自小作農・小作農のいずれが農業の生産力の担い手たりうるかという点についての政策的な根拠ともなった。そうした意味で、このような視角に立った農業史の研究は、一時期わが国の農業史研究の主流を占めていたといってもよいであろう。

しかし、こうした生産関係＝土地所有関係を基礎とする生産物の分配関係を重視する農業史の研究も昭和40年ごろを転機としてやや変化して、再び生産力＝技術的視点を重視する視角のものに変わってくる。その理由としては、戦後の農地改革によって、土地制度がそれまでの寄生地主的土地所有から自作農的土地所有へと制度的にも大きく転換し、しかもその評価もはゞ定まってきたこと、昭和30年代後半からの日本資本主義の高度成長が多数の労働力・土地等を農業部門から非農業部門に移動させ、それまでの農業・農村情勢を一変させたことなどがあげられよう。

(3) 農法論的視点を重視しようとする視角

このような流れのもとで最近の農業史研究の方法としてうかびあがってきたものが、生産力視点と生産関係視点をいわば統合したものとしての農法論的視点を重視しようとする視角である。

ここで、農法とは、主として生産力＝技術的視点からみた農業の生産様式、換言すれ

ば農業経営様式または農耕方式の発展段階を示す歴史的な範疇概念をいう。すなわち、現実的にはきわめて複雑な分子運動的な変化を呈しつつ推移する多数の農業経営の諸相を、いわば理念型（Ideal Typus）としての基本的な農業生産力＝経営方式の発展法則として把握しようとするものである。しかもこの場合、この農法概念は、前述の E・ハーン等の生産力＝技術的視点を重視する視角のものとは異なって、技術的発展段階を未開・古代から近代にかけていわば歴史的に序列化すること自体を、直接的な目的とするわけではなく、むしろ近代的農法の形成つまり前近代的農法 → 近代的農法への移行過程が、いかなる生産関係のもとで、いかなる生産力的な変革過程として実現されたかという点を、その基本的な視角としようとする。つまり一般経済史の分野でのいわゆる「封建制から資本制への移行」の命題を、農業面において、土地所有関係との相互規定関係に着目しつつ生産力＝技術的側面での農法的移行の問題として追求しようとするものである。

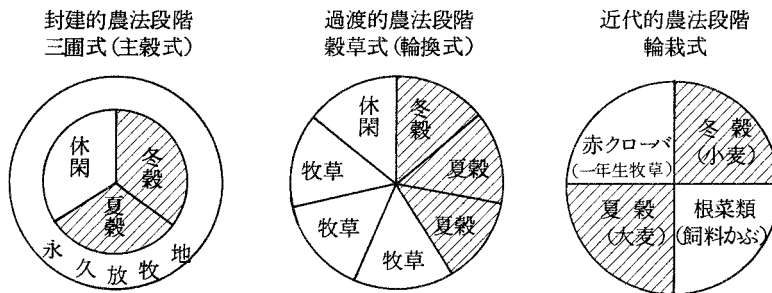
したがって、農法概念を、このような歴史的な範疇概念として定義する限りにおいて、それは伝統的な農業経営学で用いられるような経営における地目・作目の構成比率をあらわす静態的な概念ではなく、地目・作目の構成上の差異を重要な標識の一つとはしながらも、それぞれの時代の技術的・社会的な条件をも包含する歴史的な概念として措定されなければならない。

このように農法が歴史的な概念として措定されるということは当然、農法が、その歴史的段階に照応する生産関係、とくに農業においては土地制度と相互規定的な関連をもって現出するというにはかならない。すなわち、典型的な一例をあげれば、ヨーロッパにおける三圃式農法は封建的土地制度 — ヨーロッパでは一般に共同体的な開放耕地制度（Open Field System） — と結合された農法であり、その発展形態としての穀草式農法（第1図でも示されるように穀物畑と牧草畑を数年間にわたって相互に転換し地力の維持とあわせて家畜飼料の、基盤を強化しようとする農法）は、封建的な共同体的規制の漸次的な弛緩過程に伴う事実上の「個」の確立によるいわゆる分割地的土地所有のうえに形成された農法である。

これに対して、さらにその一層の発展形態である輪栽式農法（休閑地を廃止し稔実作物と茎葉作物との輪作によって地力の維持と飼料基盤の強化をはかる農法）は、旧来の封建的・共同体的土地規制を全面的に止揚する大規模な土地清掃（Clearing of Estates）、いわゆる大規模な囲い込み（Enclosure）を通じて実現された近代土地所有＝農場制の上に形成される農法であることなどである。

なお、こうした意味での農法を、封建的農法段階（三圃式）、過渡的農法段階（穀草

式)、近代的農法段階(輪栽式)に分けて、それぞれについての地目・作目構成上の差異を、概念図的にモデル化すれば、第1図のとおりである。



- 〔備考〕 1. プレンターノ (Lujo Brentano) の作付方式の模型図に拠り、若干の補正を加えたもの。
 2. 耕圃の年次の作付順序は、いわゆる時計廻りの進行を示す。
 3. 冬穀(秋播き穀物)は小麦・ライ麦、夏穀(春播き穀物)は大麦・燕麦またはところにより蚕豆・豌豆等を含む。牧草は穀草式では主として多年性禾本科牧草、一部白クローバ等の荳科牧草を含む。

第1図 各農法段階における土地利用方式(模型図)

しかも、こうした農法近代化の基盤としては、開放耕地制における土地形状および土地区画の変更等の土地制度の変化だけではなく、このような土地制度の変化をうけてこれを経営規模の拡大に結びつけていく契機がなければならない。その意味で、これらの農法の発展の背景には、その農法の主体的な担い手としての生産農民の問題も存在する。

上述の三圃式農法 → 穀草式農法 → 輪栽式農法の例に即していえば、これらの生産農民は、原則的には、封建的農民層(husband man, peasantry) → 独立自営農民層(yeomanry) → 資本家的借地農業者層(farmer)への移行としてあらわれる。

また、農法形成の社会経済的条件としては、商品流通=市場の展開が、密接な関連をもってくる。すなわち、三圃式 → 穀草式 → 輪栽式の推転契機として、それぞれ、農産物の商品化(さらには、その商品化の主体に着目しての封建的農法下での領主的商品化からそれ以後の農民的商品化への転化) → 土地の商品化(土地市場の形成) → 労働力の商品化(労働市場の形成)が、ほぼ照応的に対応しよう。

要するに、ここにいう農法概念は、単に地目・作目の構成比率で示されるような静態的な類型概念ではなく、社会的・技術的諸条件によって規定され、さらに土地制度・生産者階層などの生産関係とも相互規定的な関係にあるとともに、国内の商品流通=市場形成とも密接に照応して展開するものとして把握されるものである。

このように、農業史において農法論的視点を重視しようとする視角は、単に生産力=

技術的視点だけでなく、それと相互規定的に、場合によっては対立関係をもって規定する生産関係＝土地所有関係を基礎とする生産物の分配関係をも包含する歴史的な生産様式概念を導入することによって、生産力の社会的、技術的水準の変革の要因を分析することを可能ならしめたわけである。しかし、それだけにこうした視角をもつ農業史の研究がより豊富な内容をもつためには、農業経済学、農業経済学、栽培学、経済史学等々の隣接諸科学の発展と学際的な視野を必要とする。

2. 農業経済学の課題の変遷と農業史

そこで次には、農業史の隣接諸科学の一つとして農業経済学での中心的な関心事項の変遷と農業史の関係を考えてみることにしよう。

周知のように、封建的経済制度のもとでは土地所有が二大産業であった農業と工業をとともに自己の直接の支配下においていたが、社会的生産力が一定の発達段階に到達するとともに資本主義が発生してきた。しかし、資本主義は、もともと土地所有とあいられるものではなく、土地所有が強力に支配しているところでは自由に順調に成長していくことができない。このため、資本主義は、工業を農業から切り離して土地所有が直接支配しない都市に集中させ — 農村からの都市の分離 — 、都市の工業において — さらに、その分化、展開形態としての商業や金融業において — 自由に順調な発展をとげることになったのである。

とはいっても、都市の工業 — および商業や金融業 — において発展しつつある資本主義は、自己のより一層の発展のためには、農村に侵入し、土地所有と争い、それを自己の下に従属させること — すなわち、これらの土地所有を資本にとって適合的な、近代的、資本主義的土地所有に転化させること（土地市場の成立） — を基礎として、農業をも資本主義化しなければならない。そして都市の資本主義は、このことを必ず達成する。しかし、土地所有の根強い抵抗のために、農業における資本主義は、一般的に工業などの場合に比べて自由に順調な発展ができないだけでなく、その歴史的進化は独特の形態をとって行なわれざるをえない。そこに農業経済学に固有の課題が生ずる。すなわち、それは、封建的農業制度の経済的特徴づけから出発して、それが古い土地所有の抵抗のために、地域により、時代によっていかなる特殊の形態をとって実際に歴史的に発展してきたか、換言すれば、いかなる特殊な歴史的な順序や過程をへて、また、いかなる内的な矛盾をともないつつ発展してきたかを科学的に解明することにある。しかも、農業経済学は、これらの問題を、農業史のように地域ごとに個別的特殊具体的な形態に即して把握、記述することを直接の課題とするのではなく、多かれすくなかれ、

すべての国に共通するような仕方で、一般的・法則的に解明することを任務としているのである。

したがって、農業経済学の課題をこのようなものとして理解すれば、農業経済学が経済学において独立的な一分科科学として成立するのは、資本主義的な諸関係のもとで、農業と工業等との分離が本格的に進行し、農業の発展が工業などとは異なる特殊な歴史的形態のもとで行なわれるようになってから——いわゆる「封建制から資本制への移行」以降——のことである。

このことは、逆にいえば、資本主義がより高次の社会形態に移行し、農業と工業の社会的な一体的結合が再び実現されるとすれば、農業経済学は経済学全体と再び融合してしまうことを意味する（もちろん、農業と工業間の生産力的な差異は残存するであろうが……）。

事実、かつては、「理論経済学の終章をなす地代論が、農業経済学では初章をなす」として、農業経済学の基礎を地代理論におき、その実現形態を通して背景にある農業の生産関係との連関を明らかにすることが農業経済学の基本課題であるとする流れがあり、その時期にはこれと照応するかのように農業史の分野でも前述したような生産関係視点を重視する視角の業績が支配的であった。

しかし、その後、資本主義に関する経済学は、「原理論」——純粹の資本主義社会の運動法則を明らかにするもので、それ自体としては非歴史的抽象的な概念である——、「段階論」——資本主義の世界史を商人資本、産業資本、金融資本の段階に区分し「原理論」を基準として各段階の資本のタイプを検出し、それに応じて各段階の諸政策や動向を解明しようとするもの——、「現状分析」——経済学研究の「窮極の目標」であり個々の資本主義発展の無限に複雑な具体的過程を解明しようとするもの——の順序で展開されるべきであるといういわゆる「字野理論」が盛んになり、農業経済学が、農業問題論、農業政策論に矮小化される傾向を生じた。

他方、非歴史的・抽象的な「原理論」にかわって、農業経済学の基礎理論を、理論経済学の論理体系そのものに求めようとする立場——「農業経済学の一般理論（ここで一般とあえていうのはたとえば、日本農業論などというかたちの特殊理論と対置させる意味においてである）を体系的にのべるとなると、その論理体系とは実は理論経済学の論理体系にはかならないということになるのである」とする立場——、さらには、農業経済学を「広義の経済学」（資本主義成立期以前をも包含する経済学）の一分野として、原始共同体的農業一般の研究から出発し、それが封建的農業制度一般を経て、どのように資本主義的農業制度一般に転化していくかを、その各々の段階において明らかにする

ことが農業経済学の課題であるという立場さえもあらわれた。

このような、農業経済学の面での関心事項の変遷をうけて農業史の分野では前述したようにそれまでの生産関係視点重視のものから新らしく農業政策史あるいは農法史等の研究が進んだが、この最後の農業経済学＝「広義の経済学」説における農業経済学の課題等にいたっては、まさに農業史の課題そのものとかさなり合ってしまう農業経済学の独自領域をなすものとはいいい難い面をもっている。

このような農業経済学とくにその一般理論の課題をめぐる混迷は、部分的には、資本主義が全体として、金融資本主義さらには国家独占資本主義へと高度化し、これにともなって、いわゆる「資本主義の不純化」、—「宇野理論」における「原理論」のいう「純粋な資本主義」に現実がますます遠ざかっていくこと—が進展し、生産関係＝土地所有関係に基礎をおく生産物の分配関係に及ぼす国ないしは政策の力がそれまでに比べてますます大きくなってきたことによるものと思われるが、いずれにせよこうした状況のなかで、従来とは異なった観点から農業をめぐる資源の最適配分をめざすことを課題とする計量経済学的な農業経済学が唱えられるようになった。

こうした計量経済学的手法による農業経済学は、当初は、前述したような生産関係視点重視の全般的傾向のもとで、生産関数の推定による機能的分配、とくに農業労働力の限界生産力の推計に重点がおかれていたが、その後、農業労働の限界生産力が相対的にいちじるしく低位にあるという事実とも関連して、日本経済における二重構造、すなわち資本主義部門と非資本主義部門の併存を前提とする農業・非農業＝部門の相互関連を解明する二部門モデルの研究が進み、非資本主義的農業部門の成長過程についての関心が高まった。と同時に、農業所得形成の基礎をなす農産物需要、とくに高度成長によってもたらされた食生活パターンの変化にともなう農業物需要の変化の問題に関心が向けられている。

こうして、計量経済学的手法は、農業経済学においては単に生産の分野だけではなく消費の分野にも導入され、その統一をはかるものとして農業経済学から食糧経済学への展開がもたらされたのである。

こうしたなかで、今後の農業史の研究は、前述のような農法論的視点重視の立場をとりながらも、さらにますます関心を集めつつあるエコロジーないし風土論的発想さらには食生活史的な発想をとりいれ、その内容をより豊かなものとすると同時に、とかく歴史的な観点に欠けるとされる計量経済学的な農業経済学ないしは食糧経済学の観点を補充・補強するための有力な隣接科学の一つとして発展していくことが期待されるわけである。